

知財金融フォーラム

# 伴走型支援の取組 【配布資料】

2018年3月9日

## <事例報告①登壇金融機関>

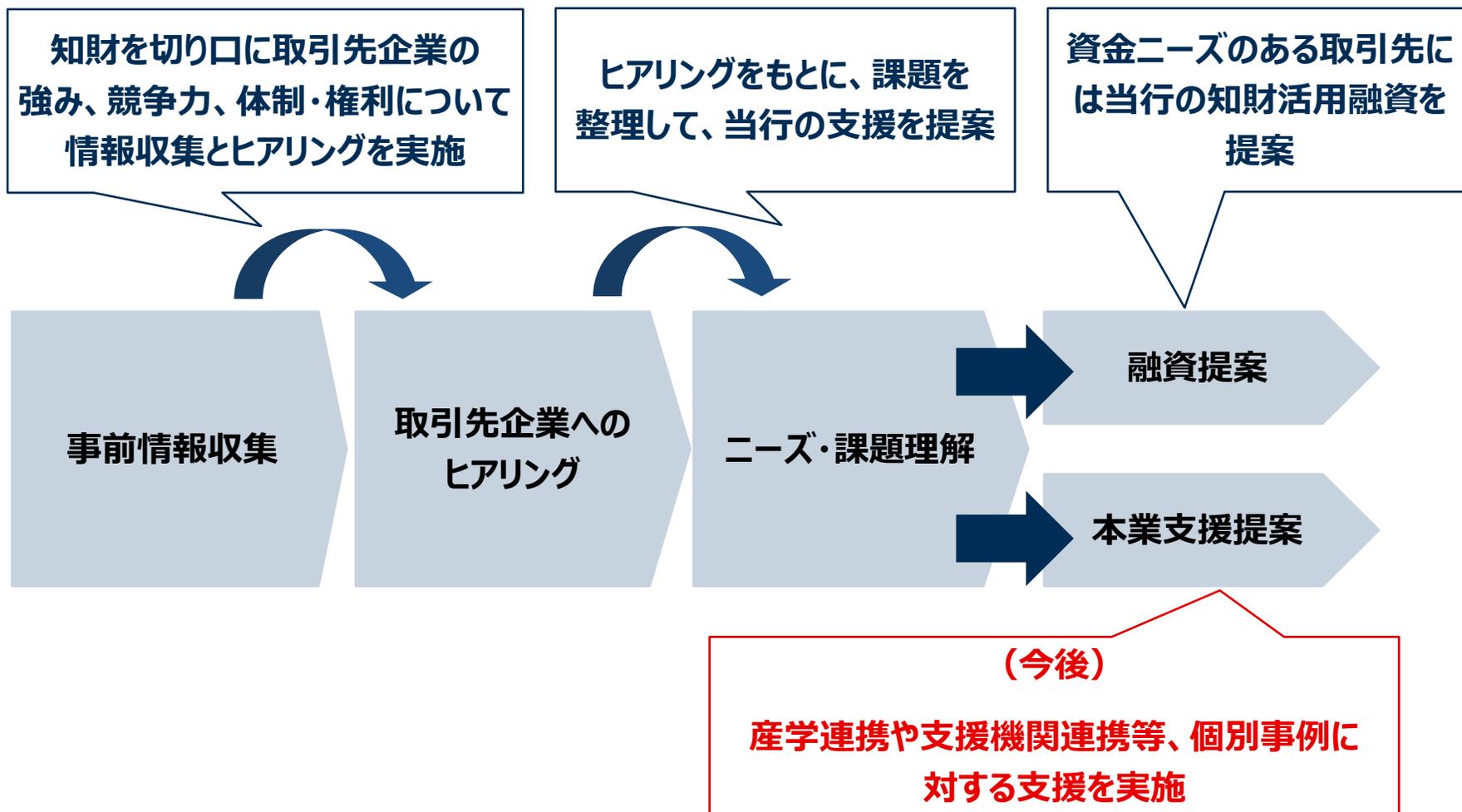
- 北洋銀行
- 巢鴨信用金庫
- 広島銀行

## <事例報告②登壇金融機関>

- 東京都民銀行
- 岩手銀行
- 武蔵野銀行
- 東日本銀行
- 山梨中央銀行
- 静岡銀行
- 岐阜信用金庫
- 京都銀行
- 尼崎信用金庫

当行独自の知財活用融資制度の浸透や知財を活用している取引先企業の支援に向け、コミュニケーションシートの策定と、新規事業開発のディスカッションを実施。

- ①当行では「ほくよう知的財産権活用融資」制度を有しており、その促進に向け行員が取引先企業を訪問する際に利用可能なコミュニケーションシートを作成。
- ②また、新規事業開発につなげる行員と企業とのディスカッションシートを作成。
- ③さらに、知財を切り口とした経営支援を行うため、知財総合支援窓口との連携体制を構築。



当庫は平成28年度の中小企業知財金融促進事業の伴走型支援で、支店取引先の知財ビジネス評価書を取得。

担当若手職員が事業を理解するためのヒアリングシートの作成、ヒアリングOJTを実施。

- ①平成29年度は、支店取引先の知財ビジネス評価書を取得と、知財を切り口とした事業理解、コミュニケーションの定着を実施。
- ②加えて、知財権を有さないけど優れた技術、独自のこだわりを持つ取引先企業向けに、知財活動の重要性を説明し、理解深耕。
- ③かかる取り組みを他の取引先企業を含めて横展開する上で、啓発するプレゼンテーション資料の作成を検討。

J-PlatPat、ホームページをもとに知財を切り口とすることで情報収集が効率化

知財ビジネス評価書を活用し、知財を切り口とした取引先企業の経営課題等のニーズを深掘り

取引先企業に対する経営課題について知財を切り口に提案

事前情報収集

取引先企業への  
ヒアリング

ニーズ・課題理解

融資提案

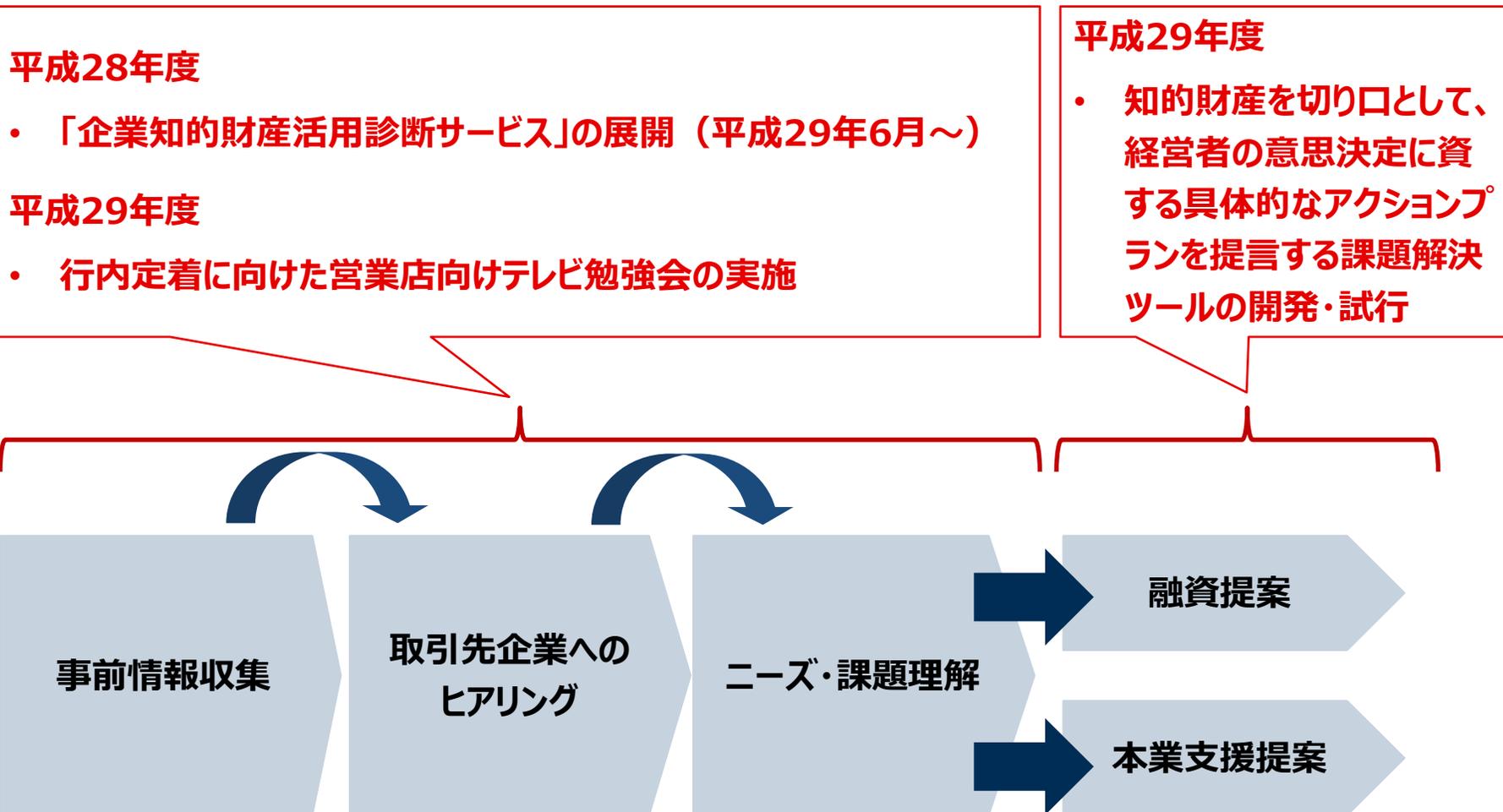
本業支援提案

(今後)  
知財権を有していないけれど、ノウハウ等を有する企業へ、知財活動を通じた経営強化を啓発

当行は平成28年度、平成29年度の伴走型支援対象行であり、平成28年度は、知財総合支援窓口と連携したコミュニケーションツール、スキームを開発。当該スキームは「企業知的財産活用診断サービス」として平成29年6月より運用開始。

平成29年度は、取引先企業とのコミュニケーションにとどまらず、経営者の意思決定に資する具体的なアクションプランを提言する課題解決ツールを、当行診断サービスの拡充として開発・試行。

- ①知的財産を切り口として、経営課題を取引先企業と共有し、具体的なアクションプランを提言する課題解決ツールの開発・試行。
- ②知的財産への理解を深め、取引先とのリレーション構築・コンサルティング営業に役立てるため、行内定着に向けた営業店向けテレビ勉強会の実施。

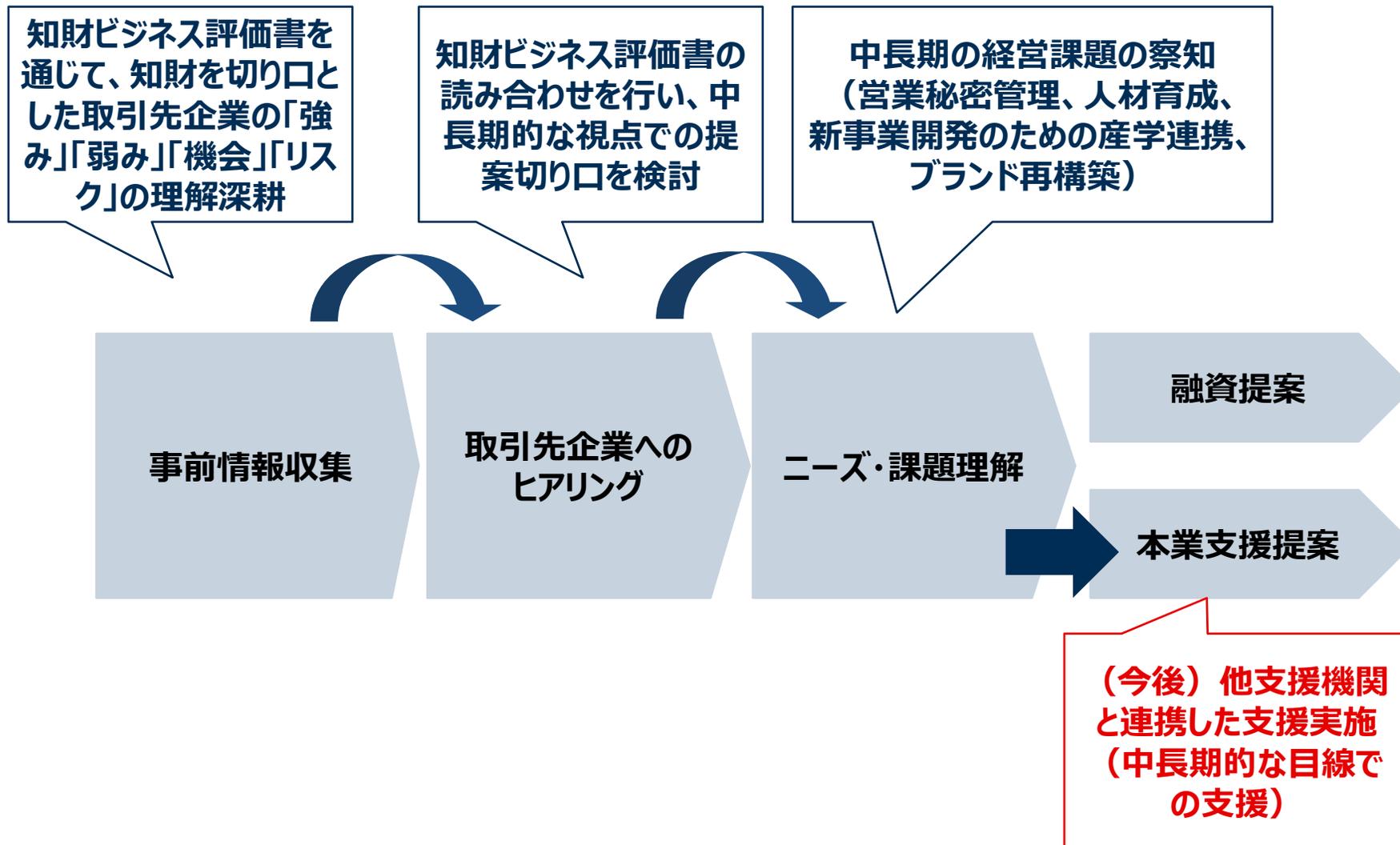


優良企業として認知される取引先企業に対して、知財の観点から中長期的なリスク対策・成長機会獲得に向けた支援提案の創出に取り組んだ。

※当行では従前より知的資産経営への取組を通じた取引先企業の事業理解を行っていた。

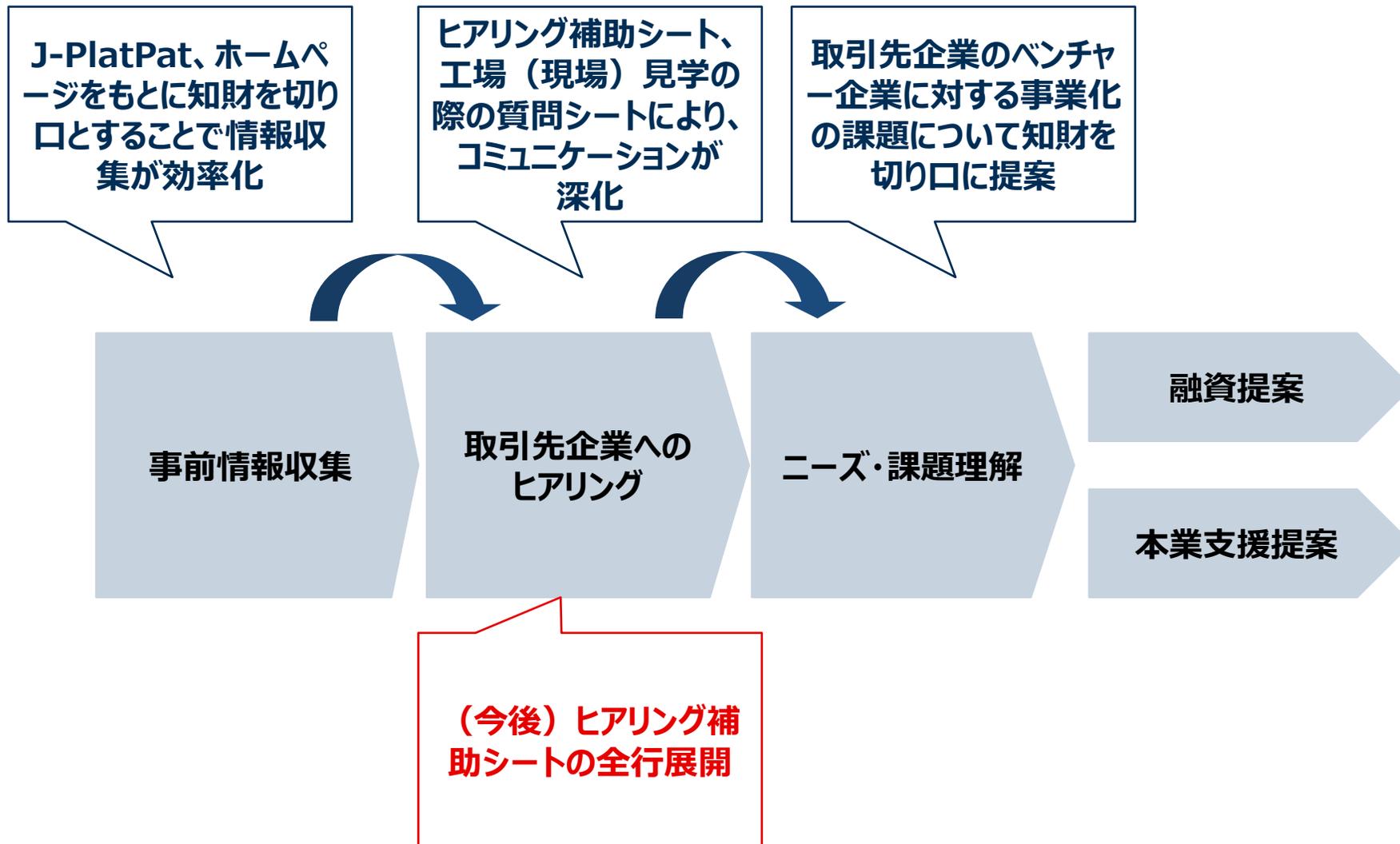
※平成28年度中小企業知財金融促進事業では、知財の観点からコミュニケーションを強化し、取引先企業の理解促進、及び融資実行につながる。

⇒平成29年度は、経営大賞等を受賞した優良企業として認知される取引先企業に対して、当行としての支援策提案にあたり、知財の観点から中長期的なリスク対策・成長機会獲得に向けた支援提案の創出に取り組んだ。



当行の事業性評価（理解）における取引先企業の課題抽出・提案の高度化、産学連携支援の枠組みを通じて支援をしているベンチャー系企業に対する支援のあり方を検討。

- ① 当行がすでに活用している「企業実態把握シート」の改善に向けた補助シートの作成
  - 取引先企業のホームページ・J-P l a t P a tに基づく情報収集から展開。  
⇒項目は「売上の源泉となっている強み」「将来の成長を支える製品競争力」「製品競争力の根拠となる開発体制・権利」で構成  
※工場見学を行う際のヒアリングシートも制定する予定である。
- ② 専門家を活用しつつ、銀行として提案出来る事項を検討し、ベンチャー企業等に対する支援のあり方を整理
  - 当行における産学官金連携の取組として「リエゾン－ I 研究開発事業化育成資金」を実施。
  - 岩手県知財金融推進コンソーシアムに参画。

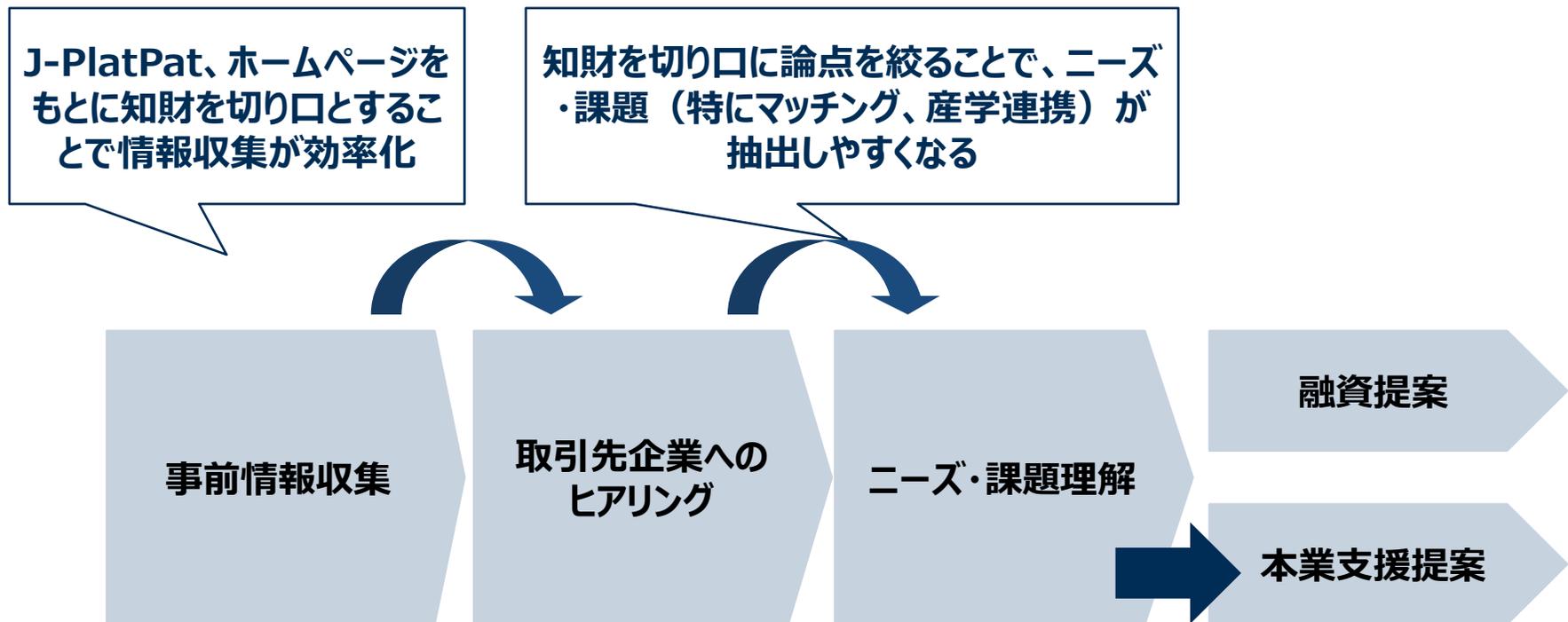


当行の営業店職員が取引先企業に対して知財を活用して新事業開発（ビジネスシーズの発掘）・強化（マッチング等での実行支援）を提案するための情報整理シート・提案シートを作成、知財関連支援機関との連携スキームを構築。

①知財を切り口に取引先企業の「強み」「競争力」「開発体制・権利」に関する情報整理シート（ヒアリングシート）、提案シート（ディスカッションシート）を作成。

※「金融機関職員のための知的財産活用のおすすめ【応用編】」の事例を参照

②上記①を行内営業活動に組み入れるための、知財関連支援機関との連携スキームを構築。

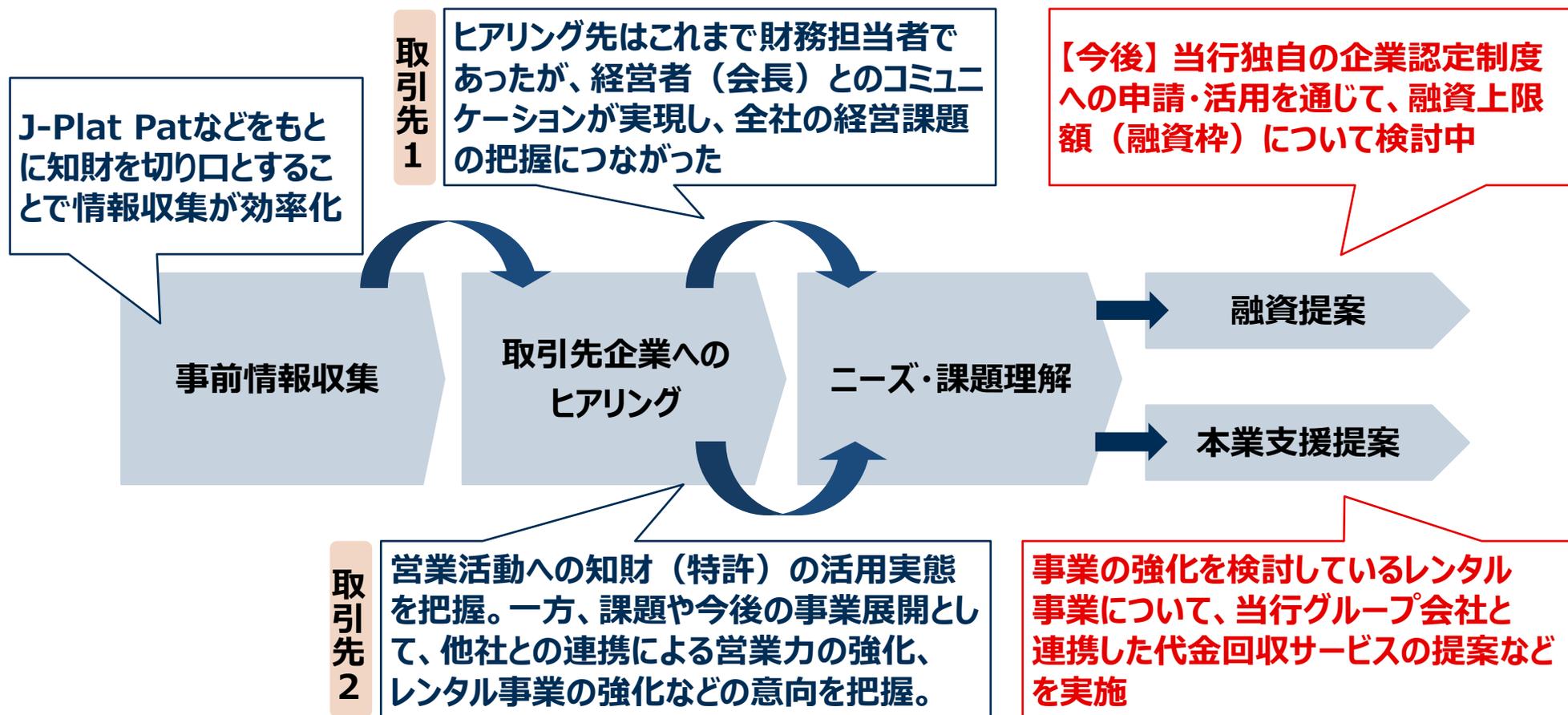


**（今後）**  
マッチング、産学連携への提案確度向上  
（もちろん、マッチング、産学連携以外にも、  
必要に応じて融資や他本業支援を提案）

本店と支店との連携により、知財を切り口とした取引先企業の実態把握や企業への提案等を実施。支店での取組成果などを踏まえ、事業性評価システムツールへの知財の観点の追加、行内研修を実施。

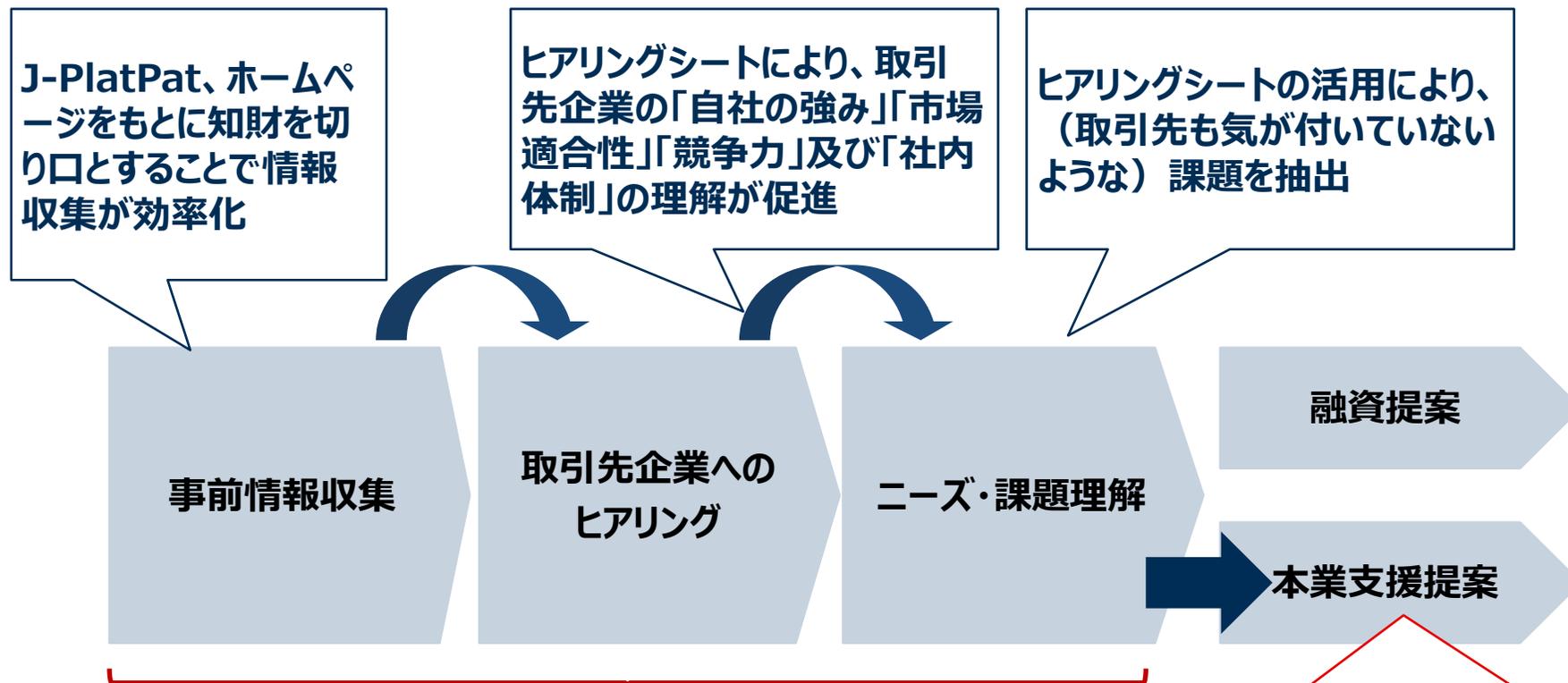
- ① J-Plat Patや知財ビジネス評価書を活用した取引先企業の実態把握、取引先企業に対する提案内容の検討 …… 【中板橋支店】
- ② 行内の事業性評価システムツールに対し、知財の観点を補完するヒアリング補助シートの作成。知財の観点から把握した強み・弱みなどをツールに反映するプロセス等の検討
- ③ 支店における取組成果（上記①）を踏まえ、知財を切り口とした企業の情報収集方法などについて、事業性評価システムツールに関する行内研修と併せて、講義を実施

## ① J-Plat Patや知財ビジネス評価書を活用した取引先企業の実態把握、 取引先企業に対する提案内容の検討 … 【中板橋支店】



当行の既存の事業性評価シート（ディスカッションシート）の質を高める手法の検討・試行及び、同手法に関する行内研修を実施。

- ①事業性評価シート（ディスカッションシート）の質を高めるヒアリングを可能にするツールとして、知財を切り口としたヒアリングシートを開発・整備。
- ②上記①で開発したシートの検証・ブラッシュアップを目的として、取引先4社を対象として試行運用。
- ③開発したシートの運用イメージや試行結果の説明および行員が活用体験をする場として、行内勉強会を開催。



開発したヒアリングシートとその活用結果を社内勉強会で紹介

今回のトライアル（4社）での結果を踏まえた社内勉強会を実施。山梨県知財総合支援窓口も研修に同席し、4社に対する支援方針を検討。  
今後、知財を切り口とした支援提案を実施予定。

取引先の経営課題の抽出を目的に、当行の事業性評価シートに紐づく知財を切り口とした「情報収集・整理ガイドライン」の策定、本部関連部署向けの講習会を実施。

## ①知財を切り口とした定性分析

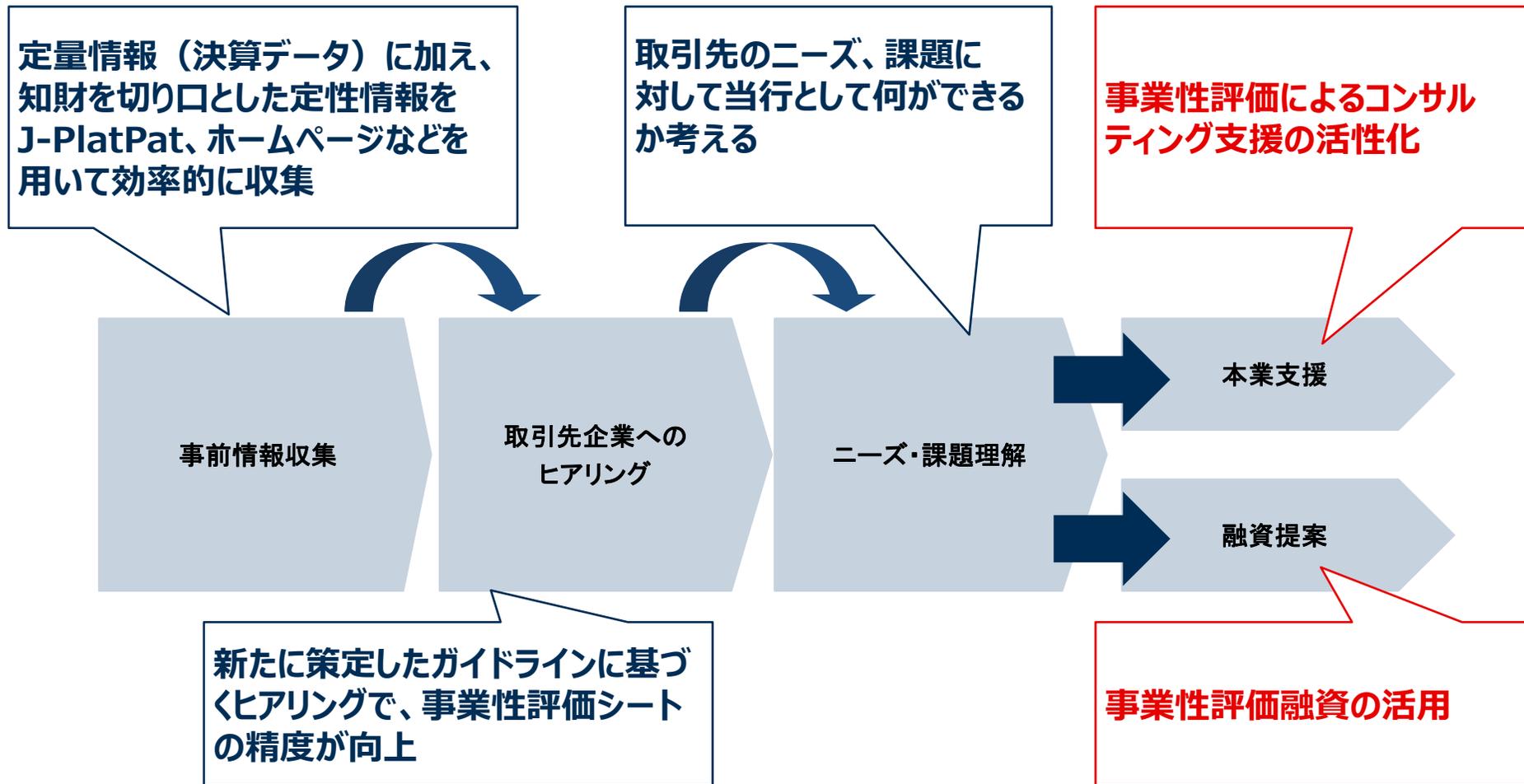
取引先企業の知財ビジネス評価書と、その簡易版分析で得られる定性的な示唆の確認

## ②情報収集・整理ガイドラインの策定

既存の事業性評価シートの精度向上を目的とした知財の情報収集、情報整理ガイドラインを策定

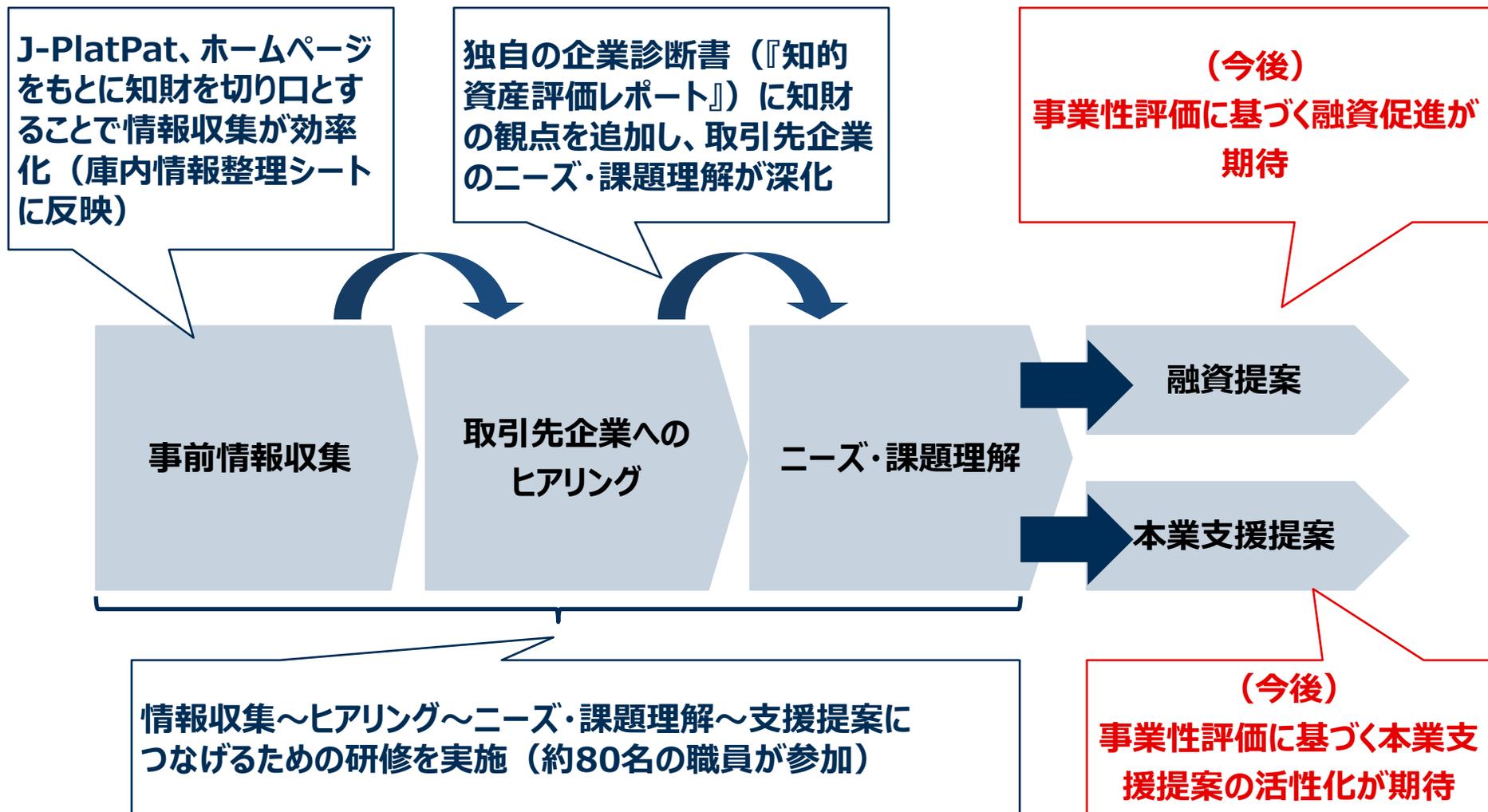
## ③本部関連部署向け講習会の実施

ガイドラインの実効性と取引先への提案の有効性を検証  
行内展開に向けた意見集約



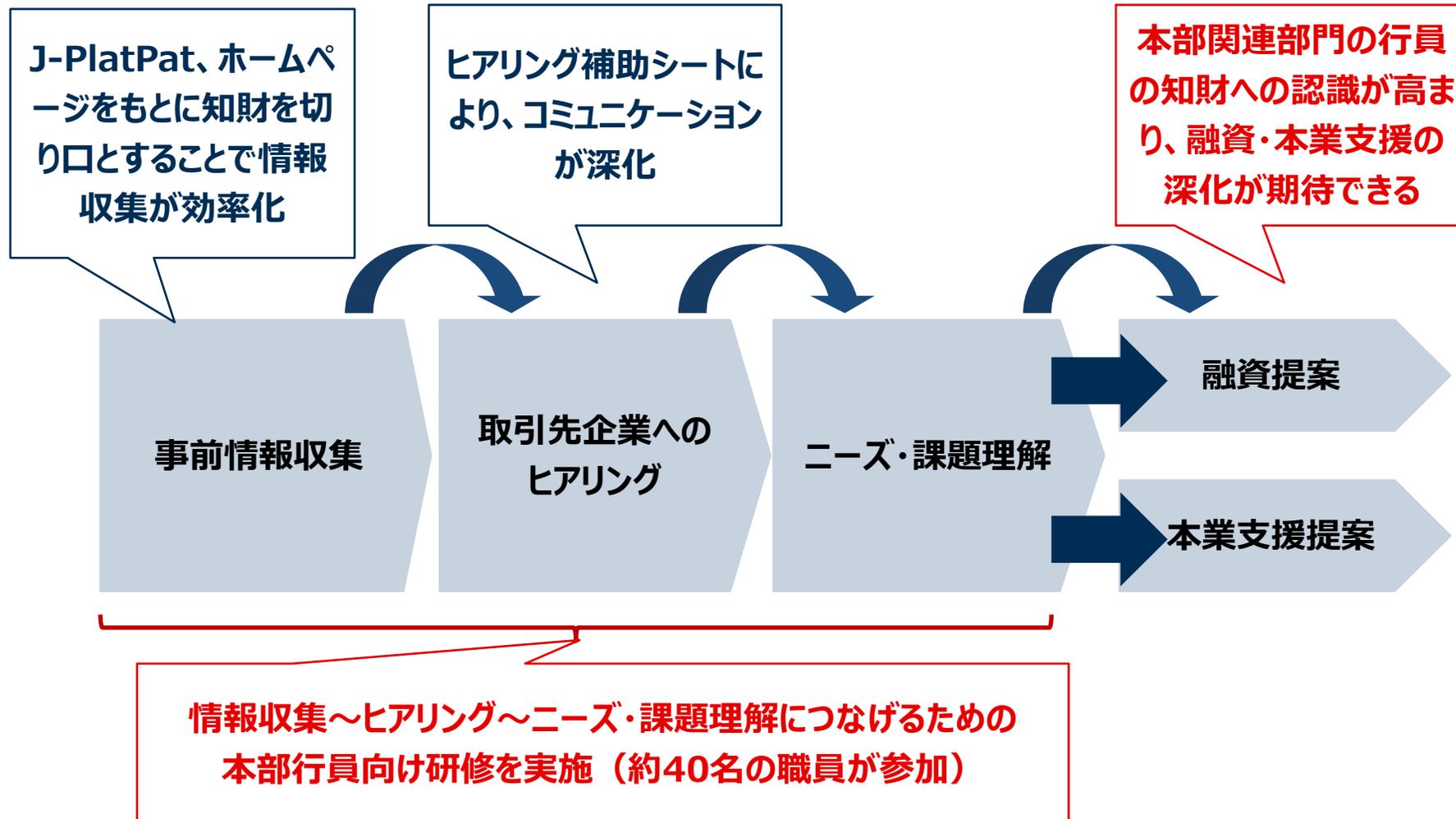
当庫で有償サービスとして運用している「知的資産評価レポート」に関して知財を切り口とすることによる課題抽出の深化、研修の実施。

- ①知財ビジネス評価書を素材とした課題抽出手法の深化（ヒアリング項目の精査・蓄積方法の検討）。
- ②当庫内ツール（『知的資産評価レポート』）との接続性の確立・強化（知財情報の落とし込み手法の検討）。
- ③当庫内の事業性評価向上に向けた研修実施。



当行の事業性評価シートに関して、知財を切り口とした情報収集によるブラッシュアップに向けた、行内本部関連部門向けの研修を実施。

- ①知財ビジネス評価書をもとに、当行事業性評価シートの項目に対する新たな着眼点等の確認。定性情報を記入する事業性評価シートに、知財を切り口としたコミュニケーションの結果得られる情報の記載例を検討・作成中。
- ②J-PlatPatの利用方法やJ-PlatPatにより得られる情報をもとにした、取引先企業に関する仮説構築と課題抽出・提案検討をプログラムとする研修を実施。この研修を行内の正式な研修プログラムと位置付けられるよう検討中で、次年度から組織的に展開。



取引先企業の特徴、課題等の把握につながるヒアリング補助ツールを作成し、定着に向けた試用・説明会を実施。

- ①知財情報を取引先企業から引き出し、ヒアリング情報としてまとめるためのヒアリング補助ツール・社内マニュアルを作成。
- ②上記①を利用して得られた情報を記載する補助シートと、既存の定性情報を記載する帳票への記載例を作成し、組織展開予定。

知財の観点に基づいたヒアリングを行うための、知財を切り口としたコミュニケーションマニュアル、ヒアリング用シートを作成

(今後)  
職員が知財を切り口とすることで当庫の提案に結び付くようなニーズ・課題の理解深化が期待

